

貸 借 対 照 表

( 2019年 3月31日 現在 )

CFD販売株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
流 動 資 産	3,915,569	流 動 負 債	3,565,308
現金及び預金	8,472	買掛金	1,742,488
売掛金	2,235,015	関係会社短期借入金	1,635,000
商 品	1,392,404	未払金	130,445
貯 蔵 品	225	未払費用	22,057
未収入金	245,126	未払法人税等	5,709
前払費用	7,235	未製品保証引当金	28,000
未収消費税	19,973	預り金	1,606
デリバティブ資産	4,288		
その他流動資産	2,827		
固 定 資 産	26,900	固 定 負 債	4,815
有形固定資産	287	預り保証金	4,815
附属設備	287		
工具器具備品	0		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>3,570,123</b>
 		<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
無形固定資産	9,767	株 主 資 本	369,365
ソフトウェア	9,767	資 本 剰 余 金	133,000
		資 本 準 備 金	35,000
投資その他の資産	16,845	利 益 剰 余 金	201,365
長期前払費用	1,379	利 益 準 備 金	24,500
敷 金	70	そ の 他 利 益 剰 余 金	176,865
保 証 金	121	評 価 繰 上 益 等	2,981
破産債権等	956	繰 上 益 繰 上 損 益	2,981
貸倒引当金	△ 956		
繰延税金資産	15,275		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>372,346</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,942,470</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,942,470</b>

損 益 計 算 書

〔 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで 〕

C F D販売株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	14,125,337
売上原価	13,226,241
売上総利益	899,095
販売費及び一般管理費	623,577
営業利益	275,518
営業外収益	0
受仕入れの割引	3,252
その他費用	27
営業外損失	17,568
支払替の差	11,725
その他利益	1,140
税引前当期純利益	248,363
法人税、住民税及び事業税	68,277
法人税等調整額	3,221
当期純利益	176,865

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

#### ② デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産 … 定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

#### ② 無形固定資産 … 定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

② 製品保証引当金… 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

### (4) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

#### ③ ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する事項

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	170,000 株
------	-----------

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	227,498 千円
--------	------------

1株当たり配当額	1,338.23 円
----------	------------

基準日	2018年3月31日
-----	------------

効力発生日	2018年5月11日
-------	------------

4. 金額表示については、千円単位で表示しております。